

台湾内政をめぐる動向（2014年12月上旬～2015年1月上旬）

「九合一」選挙後の情勢と陳水扁前総統の「仮釈放」

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）

（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

2014年12月25日に直轄市6市を含む22の新県市長が就任した。また同日地方議会の議長選挙が行われ、国民党が17ポストを獲得し圧勝したが、民進党は数的に優勢だった新北、台南を落とすなど3ポストの獲得にとどまった。

2008年に収賄罪などの罪で6年以上、収監されていた陳水扁前総統が、病状悪化を理由に在宅での治療が認められ、「仮釈放」された。馬英九主席の引責辞任に伴う国民党次期主席選挙には、朱立倫新北市長だけが届出をし、朱市長の主席就任が事実上確定した。

一、直轄市長を除く統一地方選挙の結果

本誌12月号で直轄市長選挙の結果につき報告したので、今月は他の注目された県市長選挙、議員選挙、議長選挙などの結果につき報告する。

1. 北部地域

基隆市

国民党陣営が分裂選挙となった基隆市は民進党が17年ぶりに奪回することになった。前回民進党が勝利したのは、藍軍陣営の分裂により、民進党候補が漁夫の利を得て勝利したが、今回勝利した林右昌の得票率は53%と、分裂した藍系候補2人の合計得票率44%をはるかに上回る圧勝となった。

新竹市

民進党は同市を1997年以来、勝てていない「艱困選挙区」とみなしてきた。今選挙で、民進党は現職市議を公認候補に立てたが、奇しくも1997年の選挙で民進党候補として勝利した蔡仁堅元市長が無所属候補として出馬したことで、もともと劣勢な緑陣営の分裂により、国民党現職の許明財の優勢が予測された。しかし、蓋を開ければ林市議が、得票率0.51%、約1000票差という僅差の

大逆転勝利を果たし、筆者にとっては、桃園市に次ぐサプライズ選挙区となった。なお林氏は39歳という今選挙での最年少市長となった。

2. 中部地域

彰化県

国民党、民進党ともに最重要選挙区とみなした台中市は民進党が圧勝したが、同様に「一級選挙区」と位置づけられ、当初は大接戦が予想され注目を集めた彰化県は、民進党の魏明谷委員が得票数で10万票差、得票率でも14%以上の差をつけて圧勝した。魏明谷氏は投票直前に立法委員を辞すなど背水の陣で臨んだことが、有権者を刺激したと報じられた。

南投県

南投県は、国民党の林明湊立法委員が民進党の李文忠元立法委員を得票率1.9%という僅差で振り切った。呉敦義副総統の地元で国民党には負けられない選挙区であったが、同党は中部全滅の危機を回避し、どうにか面目を保つことができた。

3. 南部、島嶼部

嘉義市

張博雅現監察院長が1983年に同市長に当選し

て以来、同市では女性が30年以上市長を努めており、今回も「伝統」を守るべく国民党は、アナウンサー出身の陳以真元青年輔導委员会主任委員を候補に立てた。一方、民進党の涂醒哲候補は「陳以真に投票することは、馬英九を支持することになる」などの「反馬感情」を巧みに利用した宣伝作戦を展開したのが功を奏したのか、投票直前まで民進党関係者は「嘉義市の惜敗は仕方ない」と、党内でも半ば諦めモードが漂っていたにもかかわらず、最後は「逆転勝利」の結果となった。

澎湖県、金門県、連江県

澎湖は長期にわたり国民党が執政してきたが、民進党候補が1993年以来の勝利を収めた。今回の県市長選挙で最多の10人が乱立した金門県長選挙は、元立法委員の無所属候補が国民党公認の現職を退けた。馬祖島のある連江県長選挙は、国民党が二人の候補を実質上公認する形で争われたが、新人候補が現職を破り初当選した。

二、県市議員及び議長選挙の結果

1. 直轄市議員選挙

直轄市議員選挙は、6都市の当選議員数は民進党が167名と国民党の151名を抑えて「第一党」となった。(表2)

台北市長選挙で国民党は大敗したが、市議員の議席は僅か1議席だが民進党を上回り第1党の座を守ったが、民進党は公認候補27名全員が当選する予想以上の戦績を挙げ、「柯文哲ブーム」に上手く乗ることができた。

新北市長選挙では惜敗に終わった民進党だが、市議選では第一党の座を確保し、友党の台聯を加えれば過半数議席を確保し議長ポストが狙える位置につけた。

台南市は、民進党が28議席を獲得し、友党及び緑系無所属を合わせると過半数議席を突破しており、議長ポストの獲得が有力視されている。

高雄市は、民進党が単独過半数議席を獲得し、台南とともに南部の完全執政が現実味を帯びるこ

表1 直轄市以外の首長当選者、得票率党

県市	当選者(現(元)職)	政党	得票率	投票率
基隆市	林右昌(前党副秘書長)	民進党	53.15%	63.92%
宜蘭県	林聰賢(宜蘭県長)	民進党	63.95%	70.46%
新竹市	林智堅(新竹市議員)	民進党	38.36%	62.90%
新竹県	邱鏡淳(新竹県長)	国民党	46.94%	68.76%
苗栗県	徐耀昌(立法委員)	国民党	46.59%	72.80%
彰化県	魏明谷(立法委員)	民進党	53.71%	72.93%
南投県	林明溱(立法委員)	国民党	50.96%	73.11%
雲林県	李進勇(元基隆市長)	民進党	56.98%	74.09%
嘉義県	張花冠(嘉義県長)	民進党	63.09%	74.19%
嘉義市	涂醒哲(元立法委員)	民進党	51.41%	70.96%
屏東県	潘孟安(立法委員)	民進党	62.93%	73.53%
花蓮県	傅崐萁(花蓮県長)	無所属	72.38%	61.77%
台東県	黄健庭(台東県長)	国民党	54.40%	67.82%
澎湖県	陳光復(元立法委員)	民進党	55.34%	66.27%
金門県	陳福海(元立法委員)	無所属	52.76%	45.15%
連江県	劉增応(医師)	国民党	66.24%	67.05%

表2 直轄市議員の政党別当選者数

	台北市	新北市	桃園市	台中市	台南市	高雄市	合計
民進党	27	32	20	27	28	33	167
国民党	28	26	29	28	16	24	151
台聯	1	1	1	—	1	1	5
親民党	2	—	—	2	—	1	5
新党	2	—	—	—	—	—	2
無所属	3	7	9	6	12	5	42
合計	63	66	60	63	57	66	—

表3 主要政党の地方公職当選者数

政党	縣市議員 (直轄市除く)	郷鎮市長 原住民区長	郷鎮市、原住民 区民代表	村里長
中国国民党	235	80	542	1794
民主進歩党	124	54	194	390
台湾團結聯盟	4	—	—	1
親民党	4	—	—	1
無所属等	161	68	1405	5659

ととなった。

表4 直轄市正副議長と所属政党

都市	議長	副議長
台北	呉碧珠 (国民党)	陳錦祥 (国民党)
新北	蔣根煌 (国民党)	陳文治 (民進党)
桃園	邱奕勝 (国民党)	李曉鐘 (国民党)
台中	林士昌 (国民党)	張清照 (国民党)
台南	李全教 (国民党)	郭信良 (民進党)
高雄	康裕成 (民進党)	蔡昌達 (民進党)

2. 基層レベル選挙の結果

表3は縣市議員以下の政党別獲得議席である。基層レベルの民意代表は、依然として国民党が数的な優位に立っている。

また第三政党の座を争う台湾團結聯盟と親民党は、両党とも直轄市5、その他縣市4議席の計9議席を獲得した。

資料元：「五都市正副議長名單」『自由時報』（2010年12月26日）頁1。

3. 地方議会議長選挙

12月25日に新県市長が就任した。同日行なわれた議長選挙では、国民党が17ポストを獲得して圧勝した。一方で、首長選挙で13ポストを奪った民進党は、台北、新北の両市で接戦の末敗退した他、市長選では圧勝した台南で国民党に敗れる波乱があり、同党籍の議長は高雄市、宜蘭県、嘉義県の3ポストの獲得にとどまった。（表4）

頼清徳市長施政下の台南議長選挙は民進党と友党の台聯の議席だけで過半数を超えており、複数の緑系無所属議員も抱き込めば、民進党の楽勝が

予測されたが、結果は少なくとも5人の民進党議員が造反したことで、国民党の李全教元立法委員が当選することとなった。報道では、この議長選挙をめぐる、「一票一千万円の賄賂が流れた」との怪情報も出るなど選挙中から検察が収賄取締りに動く、台湾政治の変わらない一面を確認させられた。また、民進党は台南議長選挙における造反議員5名に対して、12月31日に開催した中央評議会でも党籍剥奪処分を下した。

今選挙の結果、民進党が13県市長ポストを獲得した一方で、国民党が17の議長ポストを奪取

するなど、今後4年の地方政治は、「緑軍施政、藍軍監督」といったある種のチェック&バランスが働く体制となった。

4. 選挙における収賄と当選無効訴訟

昨年11月の統一地方選挙は、選出された公職人数の規模が空前であっただけでなく、収賄の深刻さも空前のレベルであったとの指摘がされた。全国の検察機関は選挙中から捜査を行い、1月6日には県市議員29人、郷鎮市区長8人を含む167名の公職当選者に当選無効を提訴した。提訴された中には、上述の台南議長に当選した李全教氏、民進党籍前立法委員の郭榮宗桃園市議などが含まれている。

三、世論調査から見た「九合一」選挙

今回の統一地方選挙は、事前の世論調査から、国民党の苦戦は予期されたが、桃園市の敗退、新北市の大苦戦は「跌破眾人眼鏡」（注：皆の眼鏡を割るほどの驚き）と例えられほどの衝撃があった。『聯合報』は12月17日の特集記事で今選挙を回顧し、「世論調査は、予測を外したのか？」とする特集記事を組んだ。表5から表8は、各メディアが選挙前に報じた直轄市長候補の支持率と実際の得票率の結果を記したものである。

表5、6は台北市、台中市の得票率の差であるが、台北市の場合は各メディアが柯文哲が11-18%のリードを報じたが、実際の得票率は16%台と比較的近く、また台中市に関しても、林佳龍のリードが3-16%と幅のある調査結果であったが、実際の差は14%台とこれも比較的近かった。

一方で表7、8は、各メディアが大きく予測を外した新北、桃園である。新北に関しては、支持率調査で12-27%の大差がついていたが、朱市長は1.28%の僅差での再選であった。桃園に関し

ては、3-24%もの大差の予測で国民党現職の勝利を予測したが、実際には得票率3%差でまさかの敗退を喫した。

台湾の世論調査は、主に夜間の時間帯（通常18-22時前後）に固定電話のある家庭を対象として実施しているが、批判者からは「夜間の時間帯に若者は自宅にはいない」、「今時の若者は、固定電話など持たぬ者が多い」等の理由を挙げ、台湾メディアの行う世論調査には若年層の投票意向が反映されていないとの指摘がなされてきた。

しかし、今回の世論調査と実際の結果の違いについては、「若者層のサンプル洩れ」の指摘は、予測が大きく外れた新北、桃園では有用かもしれないが、事前調査との数字が比較的近かった台北、台中の結果は説明しにくい。

選挙の世論調査に詳しい洪耀南氏は、今選挙で世論調査の予測が大きく外れた最大の要因は投票率にあったと指摘している。「接戦」が予測された台北、台中は全国平均投票率の67.59%を上回り台北70.46%、台中71.83%を記録したが、「国民党の楽勝が予測された」新北と桃園の投票率は61-62%台と平均値を大きく下回った。これは、前回の選挙では国民党候補に投票した多くの有権者が棄権したとの推測が可能であると指摘された。

選挙期間中に柯文哲陣営幹部の姚立明元立法委員が「柯氏は80万票は取るだろう」と豪語し、相手陣営やメディアから「盛りすぎ」、「いい気になりすぎ」だと批判、揶揄されたが、実際には85万票を獲得して溜飲を下げた。柯陣営が「80万票獲得できる」と豪語した自信の背景には独自に実施していた世論調査で調査対象の母数を台湾で一般的に行われている千人から三千人に引き上げたことで調査の精確性が増したとの見解を示した。

世論調査の精確性を高めるためには、サンプル母数を引き上げるか、携帯電話にも聞き取りの範囲を広げることが検討されるべきであるが、携帯

表5 台北市長選挙の支持率調査と実際の得票率の差

台北市	媒体	聯合報	蘋果日報	中国時報	自由時報	TVBS	三立	結果
	日付	1116	1116	1108	1116	1117	1108	1129
	柯文哲	42	40.1	46.9	44.27	45	46.6	57.16
	連勝文	28	28.6	30.2	25.66	32	29	40.82
	差	14	11.5	16.7	18.61	13	17.6	16.34

表6 台中市長選挙の支持率調査と実際の得票率の差

台中市	媒体	聯合報	蘋果日報	中国時報	自由時報	TVBS	三立	結果
	日付	1116	1116	1111	1113	1116	1117	1129
	林佳龍	43	41.3	43	44.06	44	43.4	57.06
	胡志強	31	32.5	40	28.38	35	32.9	42.94
	差	12	8.8	3	15.68	9	10.5	14.12

表7 新北市長選挙の支持率調査と実際の得票率の差

新北市	媒体	聯合報	蘋果日報	中国時報	自由時報	TVBS	三立	結果
	日付	1116	0924	1112	0704	1103	-	1129
	朱立倫	49	45.7	45.4	44.07	49	-	50.06
	游錫堃	22	22.9	33.5	28.99	28	-	48.78
	差	27	22.8	11.9	15.08	21	-	1.28

表8 桃園市長選挙の支持率調査と実際の得票率の差

桃園市	媒体	聯合報	蘋果日報	中国時報	自由時報	TVBS	三立	結果
	日付	1113	0710	1108	0822	1111	0704	1129
	吳志揚	49	42.63	46.2	40.72	49	44.3	47.96
	鄭文燦	25	39.6	21.8	32.03	30	23	51
	差	24	3.03	24.4	8.69	19	21.3	-3.04

電話所持者へ調査の範囲を拡大した場合には、従来調査の6倍のコストがかかるとも指摘され、台湾メディアが採用する可能性は高いとはいえない。

したがって、以前から指摘するように特定の台湾メディアが実施する世論調査を妄信することは絶対に避ける必要があるが、それらの調査結果を全く無視できるほど独自の情報リソースを持たない筆者のような人間にとっては、複数の調査を参考にしながら、より客観的な台湾の世論の流れや政局の雰囲気把握し、引き続き対外発信していく必要性を痛感するところである。

四、陳水扁前総統の在宅療養

1. 在宅療養に至る展開

2008年11月に収賄等の疑いで身柄を拘束され、2010年に土地取引にかかる収賄案で懲役20年の刑を受け、服役中の陳水扁前総統の健康問題は、民進党の要人が陳前総統と会見後に「深刻な健康状態にある」などの情報をマスコミに伝える度に、「人道面」、「政治面」など様々な理由をつけて、「釈放すべきである」等の主張がなされてきた。2010年以降、民進党の一部関係者や親族からは、同氏の病状悪化を理由に政府に対して「在宅療養」

を求めてきたが、馬総統は一貫して「陳氏には解決していない訴訟案件が複数残っている。在宅療養する条件にも合致しない」として、実質上拒否してきた。

しかし、2013年には数度にわたり、陳前総統が獄中で自殺を図ったとの消息が報じられるなど、国民党陣営にも郝龍斌前台北市長など一部要人には、与野党対立の緩和を促進するとの政治的観点、医療面での人道的な観点から、陳氏の在宅療養を考慮すべきとの声が存在していた。

2. 在宅療養に向けた動き

統一地方選挙後の12月3日、民進党は蔡英文主席が主催した中央常務委員会に13人の新首長を招き拡大会議を開催し、「地方が中央を包囲する」との戦略を開始すると号令した。その際に、党報道官から、「人道上の観点から陳水扁氏の在宅療養を認めるべき」との呼びかけが行なわれたほか、頼清徳台南市長は、「与野党和解の観点から、陳前総統を釈放することは道理がある」と述べる場所があった。

翌4日、蔡主席は自ら、陳氏が収監されている台中監獄を訪問し、その後メディアに対し「選挙後、久々に前総統と接見したが。病状は悪化しており、失禁、よだれを流すなどの症状もみられ、パーキンソン病の症状も見られる」とし、「人道、人権及び医療の専門的立場から、政府は同問題を正面から取り組むべきである」との発言がなされた。

このような流れを受け、12月9日当地主要各紙は、羅瑩雪法務部長が、「陳氏は再び高等裁判所に在宅療養の要求を申請すれば、法務部は専門の医療団による鑑定を行い、在宅療養すべきか否かの判断を下すことができる」旨説明したと報じた。同部長の発言は、馬総統が国民党主席を辞任し、急速に指導力、影響力が低下する中で、野党民進党を含む台湾社会との融和を図る必要性に駆ら

れ、従来の強硬姿勢を修正するなど、台湾メディアは政治的な力が作用したのではないかと分析した。

12月中旬には台中監獄と陳氏家族がそれぞれ推薦する医療関係者から構成された医療団のリストが発表されるに至り、当地マスコミでは「阿扁は旧正月は自宅で過ごせるであろう」との見方が広まっていった。陳水扁の「戦友」を自認する呂秀蓮元副総統が28日から抗議のハンストに突入する中、12月29日には、医療鑑定団が三度目の会議を行い、陳氏の在宅療養を提案する結論を出すに至った。その後、法務部の事務的な手続きを経て年末年始連休明けの1月5日に、在宅療養を認めると発表し、陳前総統は同日中に高雄の自宅へと帰宅した。

今回の決定に関し、法務部政務次長は、「陳前総統は無罪釈放や刑期満了による出獄ではなく、暫時的な在宅治療措置であり、在宅期間中は刑期に含まれない。またもし、陳前総統が関連規定に違反したり、病状が改善した場合は、直ちに監獄に戻らねばならない」と述べ、「釈放」ではなく引き続き当局の監督を受けることを強調した。その一方で、医療チームが陳前総統を診察し、病状が改善していないと判断を下せば、在宅治療期間を今後も1-3ヶ月延長を継続することは可能であるとしており、監獄のベテラン関係者は、「在宅療養は、時限付だが、現在の社会の雰囲気を考えると、阿扁のこの時点での在宅療養は釈放に等しいのではないか」とのコメントが報じられた。

民進党は、吳釗燮秘書長が同日「民進党は長期にわたり、政府に対して人道的観点から、党常務委員会などのレベルで計10回も在宅療養を呼びかける声明を発表してきた。しかし、今回の政府の決定は、遅かったとはいえ、肯定できるものである」とのコメントを出した。また、翌6日に呉秘書長は自ら陳前総統を見舞うなど、引き続き陳氏の動向に関心を向けていくとの表明がなされ

た。

3. 今後の見通し

陳氏の在宅療養に関し、陳氏本人の肉声は聞かれず、子息の陳致中氏が、「台湾各界への感謝の意を申し上げるとともに、しっかり療養させる」とのコメントを発表したほか、台湾の各メディアからの取材依頼に対し、「三不規定」（インタビューを受けない、公式な談話を出さない、政治活動には参加しない）を遵守するとして、治療に専念する旨強調するなど、ローキーな対応に終始している。

今回の措置に対して台湾社会には、緑系支持者を中心に「台湾社会の和解を後押しする」と歓迎ムードが広がる一方で、藍軍陣営には、洪秀柱立法院副院長などは、「陳氏の犯罪は確定したものであるにもかかわらず、一部の台湾世論には無罪なのに不当に収監されているかのような誤った印象がある」として、一部世論の雰囲気には疑義を呈するなど、陳氏に対して「汚職の犯罪者」、「台湾住民への謝罪が無い」と不満を抱いている人も多く、今回の措置が台湾社会が和解の方向に向かっているのを後押しするか否かは現段階では判断し難い状況にあることを指摘したい。

五、国民党主席選挙の動き

統一地方選挙敗北を受けて引責辞任した馬主席の後任の座をめぐる、「ポスト馬」の座を伺う権力闘争が勃発した。馬主席が正式に辞任する前から、郝龍斌、吳敦義の両名が党副主席の辞任を表明したが、特に呉副総統は有形無形の「陰謀を企んでいるのではないか」との指弾を受け、馬総統本人の説得もあり副主席辞任を撤回するなど混乱を極めた。このように党内有力者間の駆け引きが強まる中、次期主席の人気にあやかり選挙で有利に戦うことを望む立法委員たちは、党勢を回復で

きる唯一の人材として朱立倫新北市長に白羽の矢を立て、12月11日には34名の立法委員が連署で朱市長に対し次期主席選挙出馬を促す行動に出た。朱市長の動向に注目が集まる中、同人は翌12日に満を辞して自身のフェイスブックで党主席への出馬を言明し、同日メディアの取材を受け「5項目の憲政改革に関する主張」、「3項目の党務改革」、「2つの承諾」を表明した。

「5項目の憲政改革主張」では、①内閣制への移行を主な内容とする憲法修正に関する住民投票と2016年総統選挙との同時実施の推進、そして最も早ければ、2020年からの内閣制への移行②選挙権の現行20歳から18歳への引き下げ③比例代表区獲得議席の最低得票率を現行5%から3%への引き下げ④不在籍投票制度の推進⑤立法委員選挙制度改革を掲げた。ここでは、民進党陣営を刺激しないように、2020年以降の内閣制実施を強調した他、民進党も反対しにくい主張が並んだ。

「3項目の党務改革」では、①党資産の公開透明化②人材育成と青年層の抜擢③王金平院長の党籍確認裁判を含む問題の処理を主張した。党資産と党務改革は党员、支持者のほか、国民党に疑問を持つ人たちにも向けられた主張である。

「2つの承諾」では、①2018年の任期満了まで新北市長をやり遂げる。②2016年の次期総統選挙に出馬しないとしたが、両主張は、今回の党主席選挙への出馬と自身の総統選挙出馬問題を切り離すことを目的としたように見える。その一方で、朱市長は2016年に総統選挙に出馬しても上げ潮の民進党と勝負しても分が悪いので、今回は「一步退却」する戦略をとったとする見方も出現した。

その後、郝龍斌、吳敦義のほか、胡志強前台中市長などの党内有力者は相次いで次期選挙への不出馬を表明し、結局選挙への正式な登記をしたのは朱市長だけとなり、この時点で朱市長の次期主席就任が内定した。それでも、年末年始にかけて

朱次期主席は、1月17日の信任投票に向けて11縣市を政見発表のため遊説するなど精力的に動いている。

六、馬總統の元日演説

馬總統は元日から公務を精力的にこなした。6時半から、總統府前で毎年恒例の国旗掲揚式典に呉敦義副總統とともに参加し、国民に対し「国民が団結奮闘し、国民が豊かになり、国が強くなることで、我々の国旗も世界で肯定されることになる」と強調した。

続けて、總統府の講堂で行なわれた中華民国105年開国記念式典では、「和解、協力、和平」のテーマで演説をした。

「和解」は、社会の和解の促進として、今年の学生運動が台湾社会に与えた衝撃を回顧するとともに、社会の相互理解を進めるためには、相手への理解が必要であるとして、「青少年、弱者への理解を過去の方法、手段とは異なるもので理解する必要があり、青年の目線と弱者の角度から未来を考えなければならない」と政府関係者に呼びかけた。

「協力」は、与野党協力の推進として、「台湾社会が現在直面している内外の挑戦、公共利益と全国民の福祉のためにも与野党は対立から協力への路を歩む必要がある」。「台湾の与野党間には深い溝があるが、今こそ双方は対話をする必要があり、台湾社会が分裂している余裕はなく、あらゆる不満のはげ口は私（馬總統）だけに向けられるべきである」と強調した。また「政局の対立状況を緩

和するためにも与野党が形式にこだわることなく対話と協力を促進、推進させる事を希望し、国民に有利であれば、 이슈に限ることなく、与野党関係者、民間代表が参加する『国是会議』の開催を推進したい」と述べた。

「和平」は、台湾社会が和解した上で、兩岸関係の平和を確実なものとしなければならず、兩岸関係の推進にあたり、兩岸の平和の重要性を訴えた。ここでは、従来の「三不政策」（統一しない、独立しない、武力行使しない）と「九二共識、一中各表（92年コンセンサス、一つの中国を各自が表述）」の基礎の上に、「台湾を主体とし国民に有利である」を原則として、ECFA後の経済貿易交渉を推し進め、兩岸実務機構の代表事務所の設置を推進し、兩岸関係が更に平和発展を促進させたいとの希望を強調した。

今年の元日談話は経済振興が主軸であったが、2014年が学生運動を中心とし、台湾社会の亀裂が深まり、食品安全問題が台湾社会を直撃し、そのあおりを受け選挙で大きな挫折を味わうことにより、馬總統が野党、社会勢力に対して、低姿勢で和解と協力を呼びかける姿勢が際立った。

同演説に対して民進党は鄭運鵬報道官が、馬總統の国是会議開催の呼びかけに関する内容を肯定するとともに、民進党自身も国民党を含む国内主要政党、公民団体の代表を招聘し、国是会議を開催し、台湾が直面する重要な公共イシューである憲政改革、国会改革、公民権の参与などの問題につき、コンセンサスを求め問題を解決させたいとの期待を述べるところがあった。